● 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法という）は、平成19年6月22日に公布され、平成20年4月1日から一部の規定が施行、平成21年4月1日には全面施行されました。

この法律により、平成19年度決算から、地方公共団体の財政状況を判断する指標としての「健全化判断比率」と、地方公営企業の経営状況を判断する指標としての「資金不足比率」の算定及び公表が義務付けられ、全ての地方公共団体が、毎年度、前年度の決算に基づく比率を算定し、監査委員の審査に付した後、その意見を付けて議会へ報告し、公表しています。

● 健全化判断比率

財政健全化法では、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

各指標には「早期健全化基準（いわば黄信号）」、「財政再生基準（いわば赤信号）」という基準が設けられており、「早期健全化基準」以上になると「財政健全化団体」に、「財政再生基準」以上になると「財政再生団体」となり、財政健全化計画や財政再生計画の策定が必要となります。

1. 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

市町村においては、早期健全化基準が11.25%～15%、財政再生基準が20%とされています。

2. 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金の不足額）の標準財政規模に対する割合です。

市町村においては、早期健全化基準が16.25%～20%、財政再生基準が30%とされています。

3. 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金・補助金などのうち元利償還金に充てられたと見込まれる額）の標準財政規模に対する割合です。

早期健全化基準は25%で、これ以上になると一部の地方債の発行が制限され、財政再生基準の35%以上になると、多くの地方債の発行が制限されることになります。

実質公債費比率については、上記の基準以外に、18%以上になると、地方債を発行するために都道府県知事の「許可」が必要になります。

4. 将来負担比率

地方債の残高をはじめ、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

市町村においては、早期健全化基準が350%とされています。なお、財政再生基準は設けられていません。

● 資金不足比率

財政健全化法において、健全化判断比率とともに定められている指標で、地方公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率です。

公営企業会計ごとに算定され、この比率が「経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）」である20%以上になると「経営健全化団体」となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定が義務付けられます。

● 標準財政規模

地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものです。